



# 国際化の最前線から



## Making Global Goals Local Business

(一社)グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン 事務局長 大田 圭介

“Making Global Goals Local Business”は、国連グローバルコンパクトが掲げるメッセージであり、国連の「我々の世界を変革する：持続可能な開発目標 2030 アジェンダ (SDGs)」に沿って、各国、各地域で社会の課題解決に貢献する事業を行っていく、ということを意図している。日本を含め世界各国で、SDGsに関するさまざまな取り組みがすすめられている中、本稿では、SDGsと自治体について言及する。

国連グローバル・コンパクト (UNGC) は、民間企業主体のイニシアチブとして、社会・環境の課題解決を図るために、2000年に発足したものである。参加する企業は、4テーマ「人権」、「労働」、「環境」、「腐敗防止」の10原則にコミットし、実践していくことが求められており、2017年7月現在、12,000を超える企業・団体 (自治体含む) が署名している。

グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンは、UNGCの日本のローカルネットワークとして、UNGCが掲げる理念を日本の会員企業に推進している (7月現在 246社・団体が加入)。

現在は、10原則だけでなく、SDGsにも取り組んでいる。SDGsは、2030年までに解決すべき課題として、下図の17のゴールについて、169のターゲットが定められている。



持続可能な開発目標 17 ゴール

これらの解決に当たっては、政府、企業、投資家、NGO、学界、市民などさまざまなステークホルダーの

参画が不可欠であり、自治体ももちろんその一つである。

日本政府のSDGs実施指針においても、自治体の役割として「SDGsを全国的に実施するためには、広く全国の地方自治体及びその地域で活動するステークホルダーによる積極的な取組を推進することが不可欠である。この観点から、各地方自治体に、各種計画や戦略、方針の策定や改訂に当たってはSDGsの要素を最大限に反映することを奨励しつつ、関係府省庁の施策等も通じ、関係するステークホルダーとの連携の強化等、SDGs達成に向けた取組を促進する」と明記されている。

SDGsの達成によって我々の世界を変革するためには、世界各国、国内各地で、あらゆるステークホルダーが、パートナーシップによって課題解決のために協働していく必要があり、自治体は各地における協働のパートナーであり、プラットフォームとなりうる。また、これは地方創生のプラットフォームにもなりうる。

UNGCのCities Programme<sup>(注)</sup>には世界103の自治体が参加し、プラットフォームとしての存在感を發揮している。日本からの参加はまだ1自治体のみであり、もっと多くの自治体がこのようなプログラムに参加し、国際社会においてプレゼンスを發揮することが期待される。自治体をプラットフォームとして、各地で社会の課題解決に貢献する事業が展開され、日本全体に波及していく形を、日本における“Making Global Goals Local Business”のあり方として発展させ、日本のSDGs達成に貢献したい。自治体のみならず、是非グローバルコンパクトに参加いただきたい。

(注) UNGC Cities Programme: <https://citiesprogramme.org/>

### プロフィール

大田 圭介 (おおた けいすけ)  
1990年NEC入社。海外営業部門などを経て、2004年にCSR部門に配属。2016年からグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンに事務局長として出向中。

【グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン】  
ウェブサイト：<http://www.ungcjin.org>